

令和5年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

- **各府省の大臣は、地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、地方公共団体の負担を伴う概算要求書及び法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない**
- **このため、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示すこととしている**

【参考】地方財政法(昭和二十三年法律第九号)(抄)

第二十一条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求め前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

<主な申入れ項目>

新型コロナウイルス感染症への対応の推進

- **新型コロナウイルス感染症に関する変異株の特性等に応じた適切な対策及び新たな日常の実現に向けた取組並びに次の感染症危機に備えた対応を推進するに当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**

(参考)新型コロナウイルス感染症に係る主な国庫補助金等 ※令和2~4年度の合計

主な国庫補助金等	予算額(※)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15兆9,760億円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	6兆7,172億円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	2兆4,005億円

【新規】 原油価格・物価高騰等への対応の推進

- 原油価格・物価高騰等への対応を推進するに当たっては、**地方の意見を十分に踏まえるとともに、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**

(参考)原油価格・物価高騰等への対応に係る主な国庫補助金等

主な国庫補助金等	予算額(※)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	1兆円
燃料油価格激変緩和対策事業	1兆4,429億円
子育て世帯生活支援特別給付金	2,043億円

※令和3年度補正、令和4年度予備費、令和4年度補正の合計

防災・減災対策、国土強靱化及び震災等からの復旧・復興の推進

- **防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、所要の財源を確保されたいこと**
- **東日本大震災及び近年の自然災害からの復旧・復興に向けた事業が円滑に推進されるよう、必要な財政措置を講じられたいこと**

(参考1)防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)
事業規模 おおむね15兆円
うち 令和2年度第3次補正予算及び令和3年度補正予算等の事業規模(累計)
約6.8兆円(国の予算額 約3.5兆円)

(参考2)近年の主な自然災害

令和3年度	7月1日からの大雨、福島県沖を震源とする地震
令和2年度	7月豪雨、福島県沖を震源とする地震
令和元年度	房総半島台風、東日本台風
平成30年度	7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震
平成28年度	熊本地震

【新規】 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進

- **デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保及び誰一人取り残されないための取組を進めるに当たっては、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**
- **また、ガバメントクラウドの利用料に係る地方公共団体の負担の在り方については、的確な情報提供を行うとともに、地方の意見を十分に踏まえられたいこと**

(参考)デジタル田園都市国家構想の実現に向けた主な国庫補助金等

主な国庫補助金等	予算額(※)
デジタル田園都市国家構想推進交付金	200億円
地方創生推進交付金	1,000億円
地方創生拠点整備交付金	530億円

※令和3年度補正、令和4年度当初の合計

こども政策の充実

- **こども政策の充実を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、国と地方の適切な役割分担のもと地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進め、地方負担分も含めて、所要の財源を確保するなど、必要な措置を講じられたいこと**

(参考1) 経済財政運営と改革の基本方針2022(抜粋)

こども政策については、こどもの視点に立って、必要な政策を体系的に取りまとめた上で、その充実を図り、強力に進めていく。そのために必要な安定財源については、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進める。

(参考2) 同方針で示されている主なこども政策の充実

- ・ 出産育児一時金の増額を始めとした経済的負担の軽減
- ・ 仕事と子育てを両立できる環境を整備するために必要となる更なる対応策
- ・ 児童手当の在り方の検討
- ・ 児童虐待防止対策の更なる強化

【新規】 持続可能な地域公共交通の確保

- 交通事業者と地域との官民共創等による持続可能性と利便性の高い**地域公共交通ネットワークへの再構築を図るため、国が中心となって事業者と地方公共団体が参画する新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等**を実施するに当たっては、**地方の意見を十分に踏まえつつ、官と民及び国と地方の役割分担を明確にした上で、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**

(参考) JR旅客6社における各輸送密度ごとの路線の割合
(営業キロベース)

輸送密度	令和2年度
200人未満	4%
200人～2,000人	35%
2,000人～4,000人	18%
4,000人以上	43%

※鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会(第1回)
(令和4年2月 国土交通省)

令和5年度の各府省への申入れのその他項目

[共通項目]

- 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 国庫補助負担金の整理合理化等
- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- 国庫支出金の性格に応じた改革の推進等
- 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 国の施策に関連して設立された第三セクター等の経営健全化の取組への協力
- 公共施設等の適正管理の推進

[個別項目]

- 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- 持続可能な地域医療提供体制の確保
- 介護保険制度の安定的な運営の推進
- 国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- PPP/PFIの推進
- 少人数学級の計画的な整備
- GIGAスクール構想の推進
- 地域生活支援事業の推進
- 生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の見直し
- 水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保に向けた取組の推進
- 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- 林業公社の抜本的な経営対策等の推進
- 社会資本整備総合交付金制度の改善等